

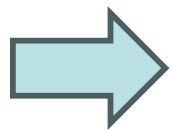
140. 外郭団体

(2025年7月11日更新版)

- 0 基本認識 【総務局】
- 1 外郭団体のあり方の再検証 【総務局】
- 2 静岡市 外郭団体一覧 【総務局】

0-1 基本認識 外郭団体

- 静岡市では、基本財産等の25%以上を市が出資している団体を「外郭団体」としており、現在13団体ある。
- 静岡市の外郭団体は、市の業務を補完・代替する団体として設立されてきたが、社会情勢が変化することで、設立当初の役割から変わってきている団体も見られる。
- これまで培ってきた専門性やノウハウを活かし、「民間では出来ない、公益性の高いサービスの担い手」として、役割を再構築する必要がある。
- 物価や人件費が上昇する中で、現状のまま対策を講じないと、将来的に経営が成り立たないと見込まれる団体もあり、経営改善を図る必要がある。
- 独立した団体として、経営責任を明確にしたうえで、団体の自主性、自立性を強化していく必要がある。



「外郭団体のあり方に関するPT」を設置し、外郭団体の役割や経営状況の検証を行う。

1-1 外郭団体のあり方の再検証

外郭団体を、市とは独立した公益性の高いサービスの担い手として、時代の変化と要請に適応した継続的な経営ができる団体とすることを目的に、2025年5月に「外郭団体のあり方に関するPT」を設置した。

《取組内容》

PTでは、主に次の事項に取り組んでいる。

- 市が外郭団体に求める役割と、各団体の経営状況を、2025年8月末を目途に検証し、今後の方針を決定する。
- 方針に基づき、団体は、順次経営改善に着手する。あわせて、今後5年間の経営計画案を2025年12月を目途に策定する。

《期待する効果と今後の方向性》

- 時代や社会情勢の変化に柔軟に対応できる外郭団体として再構築し、公益性と経営力を高め、多様化する市民ニーズに即したサービス等を効率的・効果的に提供できる組織に変革する。
- 2024年8月に静岡市土地等利活用推進公社を立ち上げたように、行政が実施するよりも効率的、効果的と考えられる領域には、新たな外郭団体の設立も検討していく。
- 静岡市土地開発公社は、市の基盤整備においてその役割を担ってきたが、公社を活用した事業用地の先行取得の減少や、地価下落による先行取得の金銭的メリットの低下などが続いていることから、公社存続の費用対効果などの検討を経て、2025年12月に解散する予定である。

2-1 静岡市 外郭団体一覧

2025年4月現在

No.	外郭団体名称	設立年	基本財産等への 出資(捐)割合
1	公益財団法人 静岡市まちづくり公社	1941年	100%
2	一般財団法人 静岡市環境公社	1967年	100%
3	一般財団法人 静岡市動物園協会	1969年	50%
4	静岡市土地開発公社	1973年	100%
5	公益財団法人 静岡市産業振興協会	1980年	64%
6	社会福祉法人 静岡市しみず社会福祉事業団	1982年	100%
7	公益財団法人 静岡市スポーツ協会	1989年	82%
8	株式会社 駿府楽市	1991年	51%
9	公益財団法人 静岡市文化振興財団	1994年	100%
10	公益財団法人 するが企画観光局	1995年	40%
11	公益財団法人 静岡市勤労者福祉サービスセンター	1997年	100%
12	公益財団法人 静岡市国際交流協会	2020年	100%
13	一般財団法人 静岡市土地等利活用推進公社	2024年	100%

(参考) 外郭団体数 他都市比較

2025年4月現在

都市名	団体数
札幌市	30
仙台市	27
さいたま市	15
千葉市	15
川崎市	23
横浜市	35
相模原市	12
新潟市	19
静岡市	13
浜松市	15

20市中
多い方から
16番目

都市名	団体数
名古屋市	23
京都市	17
大阪市	12
堺市	13
神戸市	30
岡山市	17
広島市	20
北九州市	21
福岡市	30
熊本市	11

※外郭団体の呼称や定義は、都市により異なる場合がある。

※団体数は各都市HP等から確認。